

早稲田大学大学院  
人間科学研究科委員長 殿

畠山彰文氏 博士学位論文審査報告書

畠山彰文氏の学位申請論文を下記の審査委員会は、人間科学研究科の委嘱を受け審査を行ってまいりましたが、2002年6月5日に審査を終了しましたので、ここにその結果を報告します。

記

1. 申請者氏名：畠山彰文

2. 論文題名：居住環境に関する意識と行動の環境心理学的研究

3. 本論文の構成と内容

本論文は環境心理学と言われる研究領域に属する研究である。特に居住環境とそれに対する人間の意識・行動の関係の解明を以下の3点に焦点を絞り、意識調査の手法を用い検討が加えられた。

(1) 従来の研究から、居住環境意識は認知的側面からの意識と情意的側面からの意識で構成されていることは明らかであることから、1) 居住環境意識と地域に対する認識、2) 居住環境意識と地域に対する関心、態度のそれぞれについてパス解析等の従来と異なる手法を用い、未検討である両者の関係を含め、再検討を行う。

(2) 住民の居住環境に関する保全的な行動と居住環境意識との関係を明らかにする。

(3) 居住環境保全行動に影響を及ぼす要因としての援助的態度を明らかにし、両者の因果的關係を確認する。

以上の点を解明する上で目的(1)には2章~4章、目的(2)には3章~4章、目的(3)には5章がそれぞれ中心的役割を果たすために割り当てられている。

1章では、居住環境評価に関わる代表的な環境心理学的研究が概観され、それぞれの研究が、調査対象とした地域の特性、住居所有形態、及び住居形態等の影響を受け統一的な見解を共有するためには、研究の余地を多く残していることが指摘された。更にこれらの研究を補うものとして、Canter(1983)らの居住環境満足度評価、船越(1988)らの居住区域の認知的な空間構成に関する研究、そして認知や評価を超えた原科(1990)らの居住環境保全行動の研究等が指摘されている。居住環境保全行動は、居住地における住宅周辺の良い環境状態を維持するための行動及び改善のための行動を指す。

本章では居住環境評価研究を、認知、評価、あるいは関心、態度という次元だけでなく環境保全行動までを視野にいれた展望のもとで幅広く概括し、そのうえで、上記(1)~(3)のような問題提起が試みられている。

2章では東京都区部にある2地区(中野区、墨田区)の住民400名を調査対象者として、1996年に実施された調査データをもとに「居住環境に関する認知的側面を含む評価要因を特定する作業」を行っている。また、「情意的側面である地域への好悪感情と居住環境評価との関係」も併せて検討している。この結果、1) 1995年度に実施されたパイロットスタディーから得られた95項目を含めた、東京都区部の調査結果、並びに調査結果に対して実施した因子分析結果から、因子抽出基準を固有値1.00以上に設定した居住環境評価の要因は、施設設備、便利さ、物理的環境、居住性、プライバシー、地域・近隣の状況の

6 要因（下位項目総数 21）に設定することができた。

また、あらかじめ追加されていた 6 要因全ての観点から、総合的な環境評価を行う項目を居住環境総合評価項目とすると、6 項目全てに対するパス解析を実施した結果、便利さと居住性によって規定される居住環境総合評価という因果モデルが提案できた。

また、2) 居住環境評価と好悪感情に関しては、地域に対する好意的感情が強い程、総合的な居住環境評価が高いという有意な相関が見られた。

3 章では居住環境に対する評価・関心と地域での活動との関係の検証を行っている。分析の対象は、1994 年に実施された札幌市内一戸建て住宅に居住する主婦 285 名に対する調査結果である。原科 (1990) は住民の環境保全行動には認知的な環境評価の側面と情意的な環境評価の側面が関わっていると説くが、これらの関係のあり方については言及されていない。また、Fishbein&Ajzen(1975)は認知から態度へ、態度から行動へという一方向的な因果モデルを念頭においている。3 章ではこれらの見解に新しい知見を加えることを目的とする。

1) この調査で使用された環境評価尺度は「自然・家屋・近隣関係の評価」因子 10 項目、「利便性の評価因子」6 項目の 2 因子 16 項目からなる。また、「居住環境に対する関心」尺度は「グローバルな環境問題に対する関心」因子 11 項目、「地域の環境問題に対する関心」因子 7 項目の 2 因子 18 項目からなる。

2) 居住環境評価尺度並びに居住環境関心尺度の下位尺度間の関連を検討するために正準相関分析を実施した。その結果、居住環境評価尺度の「自然・家屋・近隣関係の評価因子」と居住環境に対する関心尺度の「地域の環境問題に対する関心」因子の関連が強く、また、「自然・家屋・近隣関係の評価」因子と居住環境に対する関心尺度の「グローバルな環境問題に対する関心」因子の関連も認められた。それ以外の関連は認められなかった。以上の結果は認知的評価と情意的評価（反応）の間に一部ではあるが関連があることを実証するものである。

3) 各被験者に町内活動に対する関心、参加の度合いを尋ねたところ、町内活動に関心のある群のほうが「居住環境評価」、「自然・家屋・近隣関係の評価」、「地域の環境問題に対する関心」の 4 尺度の平均値が優位に高かった。また、それとほぼ並行的な関係が町内活動に「参加する」群と「参加しない群」との間でも見られた。この事実は、Fishbein&Ajzen(1975)の見解を支持するものである。

4 章では、居住環境に対する意識を認知的側面では「居住環境評価」、情意的側面では「地域に対する愛着度」とに分類し、更に、「居住環境保全行動意図」と「地域活動への参加」を 2 章のデータに付加し、新たに分析を加えた。

その結果、「居住環境評価」は「地域に対する愛着度」と優意に関連があること。また、「居住環境評価」→「地域に対する愛着度」、「居住環境評価」・「地域に対する愛着度」→「地域活動への参加」という因果関係、さらに、「地域活動への参加」は「居住環境保全行動意図」を経由しての間接的な影響も含めて「地域に対する愛着度」から有意に影響を受けることが明らかとなった。

5 章では「援助的態度と環境保全的態度との因果関係」及び「環境保全的態度と居住環境問題に対する関心及び居住環境保全行動意図との関連」を中心にして検討した。調査対象は東京及び周辺の専門学校生 414 名。

「環境保全的態度」に対する尺度は 36 項目、7 下位尺度（「環境問題に関する情報源へのアプローチ」；「科学技術への信頼」；「環境汚染の原因に関する認識」；「環境汚染のもたらす結果に関する洞察」；「製品の購買行動」；「環境汚染への対処行動」；「自然美の評価」）から構成される。「援助的態度」に関する尺度は 36 項目からなる。その結果以下の点が明らかになった。

(1) 「援助的態度」との相関が有意であったことから、「自然美の評価」・「科学技術への信頼」→「援助的態度」の因果モデルを想定したうえでパス解析を行った結果、「自然美の評価」→「援助的態度」というパスが有意であった。

(2) 「居住環境問題に対する関心」及び「居住環境保全行動意図」は、「環境問題に

関する情報源へのアプローチ」、「製品の購買行動」、「環境汚染への対処行動」といった日常生活における環境に保全的な行動と有意に関連していることが明らかとなった。

#### 4. 本論文の評価

1) 本論文は居住環境という環境心理学にとってもっとも古くて、常に新しい課題に対し、これも、もっともオーソドックスな質問紙法という手法を用いて、ヒトの認知、情意、行動の諸側面に正面から取り組んでいった力作である。ややもすれば、抽象的な論説に流れやすいこのテーマを、あくまで、データの裏付けのある世界の中で終止することに努めた努力を評価する。

2) 更にこの論文の特徴は、正準相関分析、共分散構造分析、パス解析、因子分析などの多変量解析の手法を縦横に正確に駆使している点にある。いわゆるデータ解析の手法に熟練する必要性は、特に調査的手法を多用する研究分野において必須と言える。人間科学は更に、目的に適合した、新しいデータ解析の手法の開発を率先していかねばならない典型的な学問分野といえる。

3) 本論文は画期的な新しい知見を提供しているわけではない。しかし、質問紙という制約の中で、質問項目に代表される変数をよく吟味し、変数と変数の関係を丹念に確認していくなかで、すべての結論や所見は述べられている。認知、情意、態度、行動という一方向的な因果モデルはFishbein&Ajzen(1975)によって展開されたものであるが、この説はほぼ本論文のなかで証明されたと言ってよい。また、同様に、原科(1990)の論文では明確に触れられることの無かった、認知的な環境評価の側面と情意的な環境評価の側面に関し、下位項目どうしの正準相関分析から、「自然・家屋・近隣関係の評価因子」と「地域の環境問題に対する関心因子」が強い相関を示すことが明らかにされ、両側面は関連しあう変数である可能性が強いことも証明された。

4) 本論文は環境に対する意識や関心の研究から、一歩ぬけだし、「地域活動への参加」という行動は、「地域に対する愛着度」から有意に影響をうけること、更に、「援助的態度」に対し「自然美の評価」のパスが有意であったことなどなど、環境保全や、援助行動などの具体的行動を喚起させるパスを発見し、そのような行動を促すシステムの研究への方向性が垣間見えるに至っている。

本論文の審査委員会は、以上の考察から、本論文がこの分野の研究に充分貢献しうると評価し、本論文が博士(人間科)の学位を授与するに値するものと判断する。

#### 畠山彰文氏 博士学位申請論文審査委員会

主任審査員 早稲田大学教授 博士(人間科学) (大阪大) 野嶋栄一郎



審査委員 早稲田大学教授 博士(人間科学) (早稲田大) 嵯峨座晴夫



審査委員 早稲田大学教授 博士(人間科学) (早稲田大) 斉藤 美穂



審査委員 早稲田大学名誉教授 文学博士(早稲田大) 相馬 一郎

